

## 「平成21年の経営見通し」について

日銀が発表した12月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示すDIは、前回9月調査に比べ中小企業製造業ではマイナス17から12ポイント、非製造業ではマイナス24から5ポイント低下となりました。業況はさらに下降傾向にあるなか、昨年に続き中小の経営者の皆様に「平成21年の経営見通し」についてお聞きいたしました。(回答数384先)

### 平成21年 日本の景気見通し...「悪い」が97%(昨年77%)

平成21年の日本の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)が1%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が97%となりました。この結果、「良い(A)－悪い(B)」は-96と、昨年に続き23ポイント低下となりました。各回答の構成比を1年前の調査と比べてみると「良い」は3ポイント減少し、「普通」が15ポイント減少しました。また「悪い」は20ポイント増加し、中小企業の景気に対する先行き期待は、さらに低下しているとみられます。

	良い(A)				普通	悪い(B)				(A)(B)			
	非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い		悪い	非常に悪い						
製造業	(3)	0	0	0	(23)	1	(74)	99	30	46	23	(-71)	-99
卸売業	(0)	0	0	0	(21)	0	(79)	100	35	48	17	(-79)	-100
小売業	(6)	1	1	0	(17)	3	(77)	97	25	44	28	(-71)	-96
サービス業	(5)	0	0	0	(15)	4	(79)	95	32	45	18	(-74)	-95
建設業	(6)	0	0	0	(12)	2	(84)	98	27	49	22	(-78)	-98
不動産業	(0)	0	0	0	(30)	5	(70)	95	18	50	27	(-70)	-95
合計	(4)	1	1	0	(18)	3	(77)	97	28	46	23	(-73)	-96
平成20年見通し		4	0	0	4	18		77	45	26	6		-73
平成19年見通し		11	0	1	10	27		61	37	19	5		-50
平成18年見通し		14	1	1	12	24		59	33	22	4		-45
平成17年見通し		6	0	1	5	16		77	38	33	6		-71
平成16年見通し		7	0	1	5	11		82	40	31	10		-75
平成15年見通し		2	0	0	1	3		94	27	45	20		-92
平成14年見通し		2	0	0	2	6		91	30	44	16		-89
平成13年見通し		6	0	1	5	17		77	39	30	8		-71
平成12年見通し		7	0	1	6	17		76	41	29	6		-69

[単位：% ( )内は平成20年見通し結果を示す 数値は小数点第一位以下切り捨てのため合計値は100になりません。(但し1未満は1に切り上げ)]

### 平成21年 自社の業況の見通し...「悪い」が86%(昨年69%)

平成21年の自社の業況を、「良い(A)－悪い(B)」で見ると-83となり、1年前の調査に比べ22ポイント減少しました。これを業種別にみると、不動産業が-91、サービス業が-89、卸売業が-83、小売業が-82、建設業が-81、製造業が-80の順となり、すべての業種が自社の業況見通しを「悪い」と回答しています。

	良い(A)				普通	悪い(B)				(A)(B)				
	非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い		悪い	非常に悪い							
製造業	(5)	1	0	1	0	(31)	15	(64)	81	48	25	8	(-59)	-80
卸売業	(17)	9	0	0	9	(17)	0	(67)	92	57	26	9	(-50)	-83
小売業	(8)	4	0	1	3	(20)	10	(72)	86	42	31	13	(-64)	-82
サービス業	(9)	0	0	0	0	(22)	11	(68)	89	55	30	4	(-59)	-89
建設業	(8)	5	0	0	5	(23)	10	(70)	86	32	40	14	(-62)	-81
不動産業	(5)	0	0	0	0	(20)	9	(75)	91	55	27	9	(-70)	-91
合計	(8)	3	0	1	2	(23)	10	(69)	86	45	31	10	(-61)	-83
平成20年見通し		8	0	0	8	23		69	43	20	6		-61	
平成19年見通し		11	0	1	10	30		57	34	18	5		-46	
平成18年見通し		12	1	1	10	28		60	36	20	4		-48	
平成17年見通し		8	0	1	7	23		66	39	22	5		-58	
平成16年見通し		7	0	2	5	24		69	40	21	8		-62	
平成15年見通し		5	0	0	4	17		77	38	27	10		-72	
平成14年見通し		4	0	0	4	12		82	44	31	7		-78	
平成13年見通し		9	0	1	8	29		62	41	16	5		-53	
平成12年見通し		10	0	1	9	28		61	42	17	3		-51	

[単位：% ( )内は平成20年見通し結果を示す 数値は小数点第一位以下切り捨てのため合計値は100になりません。(但し1未満は1に切り上げ)]

## 平成21年 自社の売上額の見通し...「減少」が70%(昨年50%)

平成21年の自社の売上額の伸び率を、「増加(A)ー減少(B)」でみると-57となり、一年前の調査に比べ、27ポイント減少しました。これを業種別に見ると、小売業が-61、製造業が-60、不動産業が-59、卸売業が-55、サービス業が-53、建設業が-49の順となり、全ての業種で、売上額の減少を見込む割合が高くなっています。

	増加(A)					普通	減少(B)					(A)(B)				
	30%以上	20~29%	10~19%	10%未満	30%以上		20~29%	10~19%	10%未満							
製造業	(25)	15	0	0	1	14	(33)	8	(43)	75	39	23	10	3	(-18)	-60
卸売業	(34)	13	0	4	0	9	(21)	17	(46)	68	43	17	4	4	(-12)	-55
小売業	(16)	11	0	1	1	9	(29)	16	(56)	72	42	22	7	1	(-40)	-61
サービス業	(17)	9	0	0	3	6	(31)	28	(50)	62	44	17	0	1	(-33)	-53
建設業	(17)	14	0	0	6	8	(31)	21	(52)	63	25	25	2	11	(-35)	-49
不動産業	(20)	14	5	0	0	9	(35)	14	(45)	73	41	23	0	9	(-25)	-59
合計	(20)	13	1	1	2	9	(30)	18	(50)	70	39	22	5	4	(-30)	-57
平成20年見通し		20	0	1	5	14		30		50	31	13	3	3		-30
平成19年見通し		26	1	1	5	19		34		40	26	11	1	2		-14
平成18年見通し		22	0	1	4	17		31		43	27	11	3	2		-21
平成17年見通し		20	2	1	4	13		31		46	29	12	3	2		-26
平成16年見通し		18	1	1	3	13		28		54	35	12	5	2		-36
平成15年見通し		21	0	0	4	14		21		57	31	15	6	3		-36
平成14年見通し		13	0	0	2	10		21		64	29	23	7	3		-51
平成13年見通し		26	1	1	6	18		29		45	29	11	4	1		-19
平成12年見通し		29	1	1	6	21		26		45	30	11	2	2		-16

[単位：% ( )内は平成20年見通し結果を示す 数値は小数点第一位以下切り捨てのため合計値は100になりません。(但し1未満は1に切り上げ)]

## 自社の業況が上向く転換点...「見通しが立たない」が38%(昨年45%)

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」の回答割合が3%となり、1年前の調査(4%)に比べ1ポイント減少しました。また「6ヵ月以内」と「1年後」の回答割合の合計は20%となっており、中小企業の2割は平成21年を業況改善の転換点と認識しています。一方「業況改善の見通しは立たない」の回答割合は38%と1年前の調査(45%)に比べ7ポイント減少しました。業種別に見ると、昨年と比較し「業況改善の見通しが立たない」との回答数が増加したのは卸売業のみで、その他の業種では減少となりました。

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計(%)
すでに上向いている	6	4	4	3	2	0	3
6ヵ月以内	7	9	3	4	5	23	6
1年後	15	4	16	24	5	5	14
2年後	8	22	12	15	11	18	13
3年後	13	13	8	18	13	5	12
3年超	14	9	19	7	14	14	14
業況改善の見通しは立たない	35	39	39	28	51	36	38
前回見通しが立たないと回答した先	43	29	48	42	56	40	45

## 平成21年 重点的に取り組む政策課題は...「事業・産業支援による景気対策」が26%

平成21年の日本において、重点的に取り組むべき政策課題については、「事業・産業支援による景気対策」が26%、続いて「中小企業対策の充実」が20%、「年金・介護・医療などの制度改革」が13%、「商店街活性化や新事業創出支援」が10%、「消費税等の税制改革」「少子化・高齢化対策」「安全な食料品の確保・自給率の向上」がそれぞれ7%、「公共事業削減による財政再建」が5%、「地球環境対策の充実」が2%となっています。

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計(%)
事業・産業支援による景気対策	29	21	21	26	33	29	26
公共事業削減による財政再建	5	7	6	2	7	8	5
商店街活性化や新事業創出支援	9	7	12	9	4	19	10
消費税等の税制改革	8	9	6	7	7	10	7
地球環境対策の充実	3	5	1	2	2	5	2
年金・介護・医療などの制度改革	10	14	17	12	10	10	13
少子化・高齢化対策	5	10	9	8	5	5	7
安全な食料品の確保・自給率の向上	8	5	9	8	4	3	7
中小企業対策の充実	21	22	16	22	27	10	20
その他	1	0	1	2	0	2	1

(単位：% 複数回答)